

# 袋井市上水道事業

## 中期経営計画

(平成 23 年度～平成 27 年度)

平成 23 年 3 月

袋井市水道課

# 袋井市上水道事業 中期経営計画

## 1 計画策定の趣旨

### (1) 社会的背景

水道は住民や経済活動に不可欠なものとして重要な生活基盤となっており、市民が求める安全で良質な水の供給や水質管理強化への対応とともに、災害等非常時に備えた危機管理対策の必要性が増しています。

現在、袋井市の生活用水は、地下水と天竜川を水源とする県企業局の遠州広域水道水で賄っていますが、本市の自己水源は、濾過設備が必要なため、太田川系遠州広域水道の受水と併せ、計画的な水道施設の整備が必要となっています。

こうした状況の中、本市の水道事業については、配水系統の再編、施設の耐震化、老朽管の更新等が求められていることから、今後5年間の経営計画を立て、経営の健全化をめざします。

### (2) 事業の現状

袋井市の水道事業は、石綿管の解消は殆ど完了しましたが、基幹管路の耐震化率は、26%で低い状況にあります。このため、老朽管の更新や施設の耐震化を「水道事業基本計画」に基づき実施している状況です。

また、送配水施設については、袋井地区、浅羽地区とも耐震化等の整備が必要であり、今後、引き続き、「水道事業基本計画」に基づき整備を進めていきます。

平成21年度の決算状況は次のとおりです。

給水人口は、84,131人、総配水量は、11,861,368 m<sup>3</sup>、総有収水量は、10,674,041 m<sup>3</sup>となりました。また、遠州広域水道からの受水量は、8,186,007 m<sup>3</sup>で、年間総配水量に対する割合は、69.0%となりました。

経営状況は、水道事業会計の主体である給水収益は、1,337,701千円、その他収益を加えた総収益は、1,359,252千円でした。一方総費用は、1,409,205千円となり、収益費用差49,953千円が純損失となりました。

平成21年度決算状況

袋井市の人口	86,909人	年間総配水量	11,861,368 m <sup>3</sup>
給水区域内人口 ①	86,957人	有収水量	10,674,041 m <sup>3</sup>
給水人口 ②	84,131人	有収率	90.0 %
給水普及率 ②/①	96.8 %	一日最大配水量	36,405 m <sup>3</sup>
供給単価	125.32円	一日平均配水量	32,497 m <sup>3</sup>
給水原価	131.68円		

### (3) 事業の課題

- ア 安心・安全な水道水の安定供給
- イ 災害に強い水道の構築
- ウ 健全な事業経営の確保
- エ 民間活用の推進

## 2 事業運営の基本方針

### (1) 計画の位置付け

この計画は、「袋井市総合計画（後期基本計画H23～H27）」「袋井市行政改革実施計画」と整合を図り、市民の快適生活や社会経済活動に不可欠な水道水を安定的に供給し、計画的な事業の推進と水道事業経営の健全化を図るため、「中期経営計画」の策定を行うものです。

### (2) 計画の策定期間

開始年度	平成 23 年度
終了年度	平成 27 年度

### (3) 事業運営の目標

#### ア 財政運営の目標

- ◆ 包括的業務委託（開閉栓等の受付業務、検針及び請求業務、転居精算業務等）について、計画年度終了までに導入し、経営の安定化を図ります。
- ◆ 経営診断を実施し、経営状況について分析・検証し、経営安定化を図ります。
- ◆ 業務指標を設定し、目標値達成について検証します。

#### イ 安定給水の確保

災害等緊急時に強い施設づくりのため、老朽管の布設替、計画的な水道施設の整備を進めます。

- ◆ 老朽管の更新（耐震管への布設替）
- ◆ 施設の更新・耐震化
- ◆ 配水系統の再編
- ◆ 応急給水、復旧体制の充実
- ◆ 緊急時マニュアルの見直し

#### ウ 安全で安心な水の供給

水質検査の強化徹底を図ります。

- ◆ 水質管理体制の充実
- ◆ 施設監視体制の整備
- ◆ 受水槽管理の指導

### 3 事業計画

#### (1) 中期財政収支計画

##### ア 収益的収支（税抜き）

（単位：千円）

項目	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	収入	給水収益	1,438,000	1,471,000	1,510,000	1,553,000
その他営業収益		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
<b>営業収益計</b>		<b>1,448,000</b>	<b>1,481,000</b>	<b>1,520,000</b>	<b>1,563,000</b>	<b>1,584,000</b>
他会計負担金		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
その他営業外収益		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
<b>営業外収益計</b>		<b>7,000</b>	<b>7,000</b>	<b>7,000</b>	<b>7,000</b>	<b>7,000</b>
特別利益		0	0	0	0	0
<b>総 収 益</b>		<b>1,455,000</b>	<b>1,488,000</b>	<b>1,527,000</b>	<b>1,570,000</b>	<b>1,591,000</b>

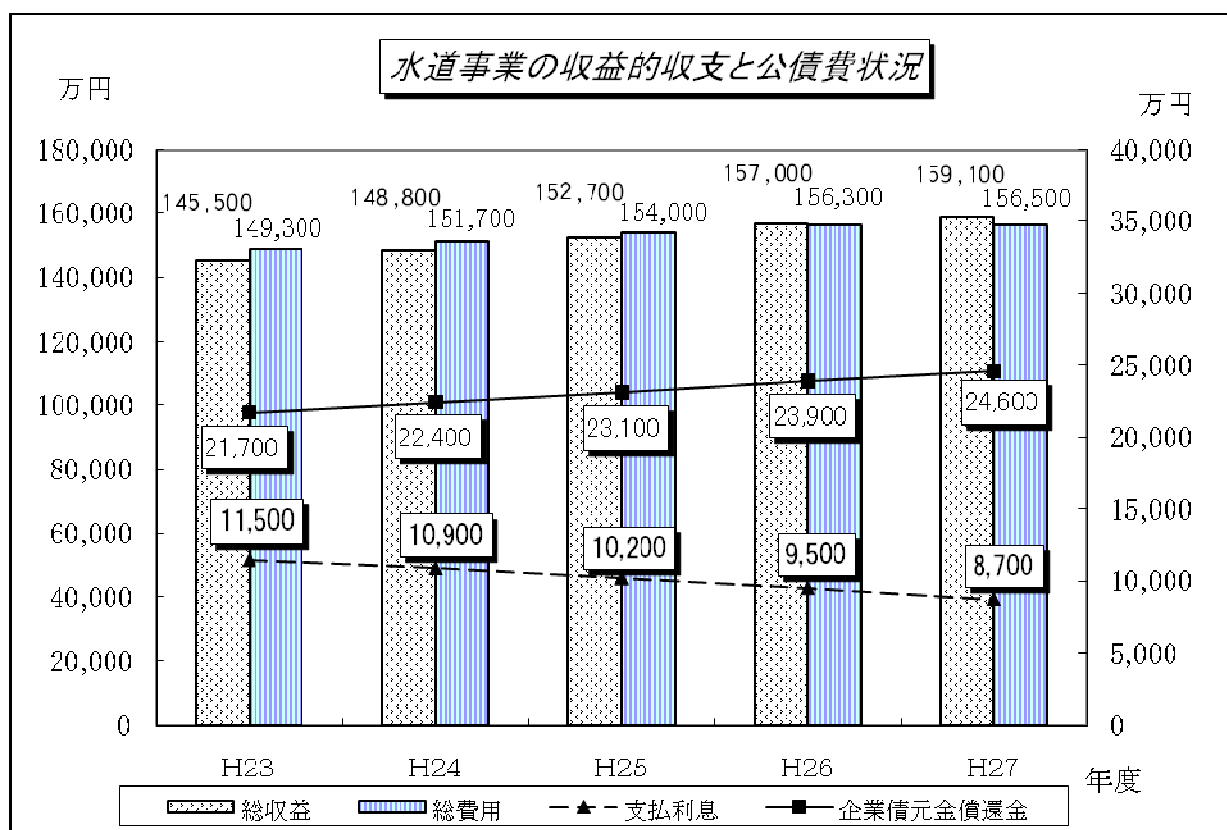
支出	給与費	154,000	154,000	154,000	134,000	134,000
	受水費	532,000	552,000	572,000	592,000	597,000
	その他経費	180,000	180,000	180,000	200,000	200,000
	減価償却費	474,000	484,000	494,000	504,000	509,000
	<b>営業費用計</b>	<b>1,340,000</b>	<b>1,370,000</b>	<b>1,400,000</b>	<b>1,430,000</b>	<b>1,440,000</b>
	支払い利息	115,000	109,000	102,000	95,000	87,000
	その他営業外費用	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
	<b>営業外費用計</b>	<b>150,000</b>	<b>144,000</b>	<b>137,000</b>	<b>130,000</b>	<b>122,000</b>
	特別損失	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	<b>総 費 用</b>	<b>1,493,000</b>	<b>1,517,000</b>	<b>1,540,000</b>	<b>1,563,000</b>	<b>1,565,000</b>

イ 資本的収支

(単位：千円)

項目		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収入	企業債		0	0	0	0	0
	加入分担金		36,000	41,000	41,000	41,000	41,000
	負担金等		131,000	80,000	80,000	80,000	80,000
	<b>収入計</b>		<b>167,000</b>	<b>121,000</b>	<b>121,000</b>	<b>121,000</b>	<b>121,000</b>

支出	建設改良費		712,000	552,000	372,000	367,000	322,000
	企業債償還金		217,000	224,000	231,000	239,000	246,000
	その他		9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
	<b>支出計</b>		<b>938,000</b>	<b>785,000</b>	<b>612,000</b>	<b>615,000</b>	<b>577,000</b>



ウ 起債残高 (各年度末残高)

項目	年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
総 額		4,028,138	3,803,742	3,572,301	3,333,553	3,087,222

## (2) 中期指標

(単位：%)

項目 \ 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
営業収支比率	108.1	108.1	108.6	109.3	110.0
人件費率(職員給与費/給水収益)	10.7	10.5	10.2	8.6	8.5
水道料金徴収率	97.4	97.4	97.5	97.7	98.0
有収率(有収水量/配水量)	90.2	90.4	90.6	90.8	91.0
基幹管路耐震化率	27.9	29.3	30.8	32.2	33.7

## (3) 定員管理に関する計画

一般行政部門にて設定します。

## (4) 給与の適正化に関する計画

一般行政部門にて設定します。

## (5) 主要施策の実施及び予定

施策名	実施又は検討時期	内容
老朽管更新事業	平成 23 年度 ～	老朽度の高い管路を順次更新する。
水道施設耐震化事業	平成 23 年度 ～	安定給水のため災害に強い施設耐震化を図る。
遠州広域水道(太田川系)の確保	平成 23 年度 ～	太田川系遠州広域水道の受水量の調整及び確保を図る。
配水系統再編事業	平成 23 年度 ～	安定給水のため合理的な施設運用を図る。
包括的業務委託の検討・導入	平成 23 年度 ～	窓口事務、料金徴収、開閉栓などを包括的に民間委託することを検討し、導入をめざす。
経営診断の実施	平成26年度	経営状況を分析・検証し、適正な水道料金体系を検討する。

#### 4 経営基盤強化への取組

##### (1) 効率的な事業運営

民間活用の推進によるコスト削減、職員削減を検討し、経済的、効率的な経営を図ります。

項目 \ 年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
包括業務の委託化・推進	検討	検討	選定	実施	
水道事業の経営診断				実施	

##### (2) 人材育成への取組

一般行政部門にて設定します。

#### 5 環境保全への取組

一般行政部門に準じて取り組みます。

#### 6 計画達成状況の公表

##### (1) 公表時期

	公表時期
中間報告	平成26年3月
最終報告	平成28年3月

##### (2) 公表方法

一般行政部門に準じ公表します。